

楽天グループが楽天カードとみずほフィナンシャルグループによる戦略的資本業務提携を公表 – 財務面で一定のプラス効果

以下は、楽天グループ株式会社（証券コード：4755）と株式会社みずほフィナンシャルグループ（証券コード：8411、みずほFG）がカード分野において資本業務提携を行うことについての株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

- 11月13日、当社は楽天カードとみずほFGが戦略的な資本業務提携を行うことについて当社取締役会で決議したと公表した。本提携に伴い、当社は楽天カードの普通株式の14.99%をみずほFGに譲渡し、その対価として約1,650億円を受領する見通し。22年10月より提携関係にある証券分野に加え、幅広い顧客基盤を有するみずほFGとの関係を強化することで、成長が見込まれる法人領域等での事業拡大を目指す考えである。なお、本提携後も楽天カードは、当社の重要な連結子会社であるとの位置づけに変更はなく、引き続き、楽天エコシステムの一翼を担っていくとみられる。
- 今回の資本業務提携は、モバイル事業からの資金流出が続く中、その対応策としてこれまで実施してきた非負債性の資金調達の一環にもなるとJCRは捉えている。当社は相応の資金を獲得し、財務構成に一定のプラス効果が生じる。ただし、格付上はモバイル事業の収益動向が最も注目すべき点であることに変わりはない。同日発表された24/12期第3四半期決算によると、同期累計期間におけるモバイル事業のセグメント損益は1,681億円の赤字（前年同期は2,507億円の赤字）と改善を示した。24年9月末のMNO契約回線数は721万件、正味ARPU（MNO契約者による売上アップリフト効果に伴う売上原価及びグループ会社からモバイル事業への送客効果を控除）は2,361円となり、EBITDA黒字化に向けて概ね順調に推移している。一方、足元では競合他社が当社の最強プランを意識した新プランを相次いで投入するなど、競争激化の予兆もみられる。当社プランの価格競争力に変化はないとみているが、引き続き、契約回線数やARPUなど主要KPIの動向をフォローしていく。

（担当）本西 明久・村松 直樹

【参考】

発行体：楽天グループ株式会社

長期発行体格付：A-

見通し：ネガティブ

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等することは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル